

日本人口学会第40回大会

日本人口学会（会長：畑井義隆明治学院大学経済学部教授）の第40回大会は、昭和63年6月3日（金）、4日（土）、5日（日）の3日にわたり、日本大学（大会運営委員長：河邊宏日本大学人口研究所教授）で開催された。本大会には、約130名の会員が参加し活発な質疑応答および討論が展開され、3日間の大会日程を終了した。

大会プログラムは下掲のとおりであるが、本年は学会役員の改選期にあたり、大会直前に行われた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事会で互選により村松稔氏が新会長に推薦され、会員総会において承認された。

新任された役員（任期2年）を示すと次のとおりである（常務理事は会長指名）。

会 長	村 松	稔	（埼玉県立衛生短期大学学長）
常務理事	岡 崎	陽 一	（日本大学法学部教授）
”	山 口	喜 一	（東京家政学院大学人文学部教授）
”	河 野	稔 果	（人口問題研究所所長）
”	大 淵	寛	（中央大学経済学部教授）
”	阿 藤	誠	（人口問題研究所人口政策研究部長）
理 事	江 崎	廣 次	（福岡大学医学部教授）
”	濱	英 彦	（成城大学経済学部教授）
”	吉 田	忠 雄	（明治大学政治経済学部教授）
”	岡 田	實	（中央大学経済学部教授）
”	石	南 國	（城西大学経済学部教授）
”	廣 嶋	清 志	（人口問題研究所人口情報部長）
監 事	河 邊	宏	（日本大学人口研究所教授）
”	兼 清	弘 之	（明治大学政治経済学部教授）

第40回大会記念講演会、共通論題、シンポジウム、自由論題の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（6月3日）

○第40回大会記念講演会

「中国の人口—最近の動向と将来への挑戦」

<司 会> 黒田 俊夫（日本大学）
米国東西センター副総長 兼 同人口研究所所長
リージェイ・チョー博士

第2日（6月4日）

○自由論題報告

1. 年齢別死亡率のリレーショナル・モデルの開発と応用……………金子 隆一（人口問題研究所）
2. 死亡率の変化と結婚構造の変動……………高橋 重郷（人口問題研究所）
3. 平均寿命の男女格差の社会経済的分析……………大塚 友美（日本大学）
4. 年金財政に及ぼす平均余命の伸長の影響の指標……………花田 恭（人口問題研究所）
5. 死亡構造指標による保健水準の国際比較……………勝野 真人（国立公衆衛生院）
6. α -インデックス研究の現代的意義と方法
一近年の乳児死亡に関する統計的研究とパターン分析……………丸山 博（大阪経済法科大学）
藤岡 光夫（旭川大学）
7. 従属負担と貯蓄……………森岡 仁（駒沢大学）
8. 人口高齢化と高齢者扶養の問題……………岡崎 陽一（日本大学）
9. 農業就業人口の予測—作目別規模拡大を前提にして……………唯是 康彦（千葉大学）
三浦 洋子（千葉経済大学）
10. ブラジル日系人の実態調査について……………水野 坦（日本工業大学）
11. 新世帯推計法 HOMES とその適用性について……………小川 直宏（日本大学）

12. 世帯構成と世帯形成の地域差の計測……………伊藤 達也 (人口問題研究所)
13. 老人の世帯構成及び配偶関係と医療費……………江崎 廣次 (福岡大学)
仲吉 則雄 (福岡大学)
百瀬 義人 (福岡大学)
渡辺 大介 (福岡大学)
14. 東京都の移動理由別人口移動……………嵯峨座晴夫 (早稲田大学)
15. 大都市圏人口のダイナミズム—移動・分布運動の新しい動向—……………黒田 俊夫 (日本大学)
- シンポジウム「先進国の出生減退をめぐって」
- <組織者> 岡崎 陽一 (日本大学)
- <座長> 小林 和正 (日本大学)
上坂 修夫 (駒沢大学)
1. 日本……………阿藤 誠 (人口問題研究所)
2. 西欧……………岡田 實 (中央大学)
3. 北米・オーストラリア・ニュージーランド……………河野 稠果 (人口問題研究所)
4. ソ連・東欧……………入谷 敏男 (東海大学)
- <討論者> 大淵 寛 (中央大学)
坪内 良博 (京都大学)

第3日 (6月5日)

- 共通論題〔A部会〕「大量失業時代は来るか」
- <組織者> 兼清 弘之 (明治大学)
- <座長> 小野 旭 (一橋大学)
1. 失業理論の発展……………吉田 良生 (朝日大学)
- <討論者> 大淵 寛 (中央大学)
2. 失業率は何の指標なのか—失業概念の日米比較—……………富田 安信 (大阪府立大学)
- <討論者> 古郡 鞆子 (明海大学)
3. わが国失業の実態と将来展望……………水野 朝夫 (中央大学)
- <討論者> 樋口 美雄 (慶応大学)

○自由論題報告

16. 移住を許す安定人口モデルについて……………稲葉 寿 (人口問題研究所)
17. 生後1年間の死亡モデル……………小林 和正 (日本大学)
南條 善治 (福島県立医科大学)
18. Contour Maps Approachによる年次別死因別死亡率の解析……………重松 峻夫 (福岡大学)
南條 善治 (福島県立医科大学)
吉永 一彦 (福岡大学)
久永 富士朗 (福岡大学)
19. 明治以降の日本の人口曲線 (その2)……………篠崎 吉郎 (帝塚山大学)
20. 明治期人口推計の一つの試み……………高橋 眞一 (神戸大学)
21. 中国人口の現況と人口政策……………早瀬 保子 (アジア経済研究所)
22. 中国吉林省農村における避妊方法の「選択」……………津谷 典子 (日本大学)
23. 中国の人口政策と人口の動向……………佐藤龍三郎 (国立公衆衛生院)
林 謙治 (国立公衆衛生院)
24. 人口波動論と「二人のマルサス論」……………中西 泰之 (京都大学)
25. J. Graunt と J. P. Süßmilch の比較的研究 その5……………飯淵 康雄 (琉球大学)
26. 寿命の比較文化論の一考察—『植物的文化』の効果—……………高須 裕三 (日本大学)
- 共通論題〔B部会〕「地域政策と人口分布」
- <組織者><座長> 濱 英彦 (成城大学)
1. 地域開発計画と人口分布……………河邊 宏 (日本大学)
2. 日本における人口分布の仮説的展開……………大友 篤 (宇都宮大学)
3. 大都市圏における人口分布と地域政策……………大江 守之 (清水建設)
4. 過疎地域の現況……………皆川 勇一 (千葉大学)

<討論者> 小笠原節夫(愛知教育大学)
今野修平(大阪産業大学)
前田俊二(広島大学)

○自由論題報告

27. インドにおける出生力転換……………西川由比子(アジア人口・開発協会)
28. 出生過程における女子の就業行動のコーホート分析……………中野英子(人口問題研究所)
29. 日本人男子における結婚と出産の生活段階……………渡邊吉利(人口問題研究所)
30. 明治以降の出生力変動……………大淵寛(中央大学)
31. ロリマー・デービス仮説と日本人の出生行動……………大谷憲司(人口問題研究所)
32. 近年の東京圏の低出生力の分析……………廣嶋清志(人口問題研究所)

なお、第41回大会は、福島県立会津短期大学において開催される予定である。

(清水浩昭記)

「上海市高齢化社会調査」への参加・協力

吉田成良(エイジング総合研究センター事務局長)、薩摩林康彦(エイジング総合研究センター総務部長)、冷水豊(東京都老人総合研究所社会福祉研究室長)と当研究所の清水浩昭技官は、昨年度実施した「上海市高齢化社会調査」の総括と今年度の調査実施計画を打合せるため1988年6月23日から30日まで北京市と上海市に出張した。

北京市では、董玉昌(中華人民共和国国家計画生育委員会外事局副局长)に昨年の上海市調査結果の概要を説明し、若干の質疑討論を行った。上海市では、桂世勳(華東師範大学教授)、李浩萍(上海市計画生育委員会処長)、陳申芳(前上海市静安区計画生育委員会弁公室副主任)と昨年度の調査結果の総括と今年度の調査実施計画の打合せを行った。

なお、昨年度の調査結果は、『中国・上海市の高齢化に伴う社会調査報告』(エイジング総合研究センター)として1988年3月に刊行されたことを付記しておきたい。

(清水浩昭記)

国連1988年推計による世界および主要国の将来人口

このたび国際連合人口部による「世界の将来人口、1988年推計(World Population Prospects: 1988)」と題する新たな世界人口推計の資料が得られた。そこで参考までに、資料の中から2025年までの世界および主要国の総人口に関する中位推計の数値をここに抜粋再編して転載する。

1988年推計では、世界各国、各地域の男女年齢別人口を1950年から2025年までの75年間について推計し、1985年以降については高位、中位、低位、出生率一定の4つの推計が行われたとされる。今回得られた資料はその一部であり、資料には高・中・低位の3水準について推計された総人口と年平均増加率のほかに普通出生率、普通死亡率、合計特殊出生率、出生時余命、乳児死亡率といった出生・死亡の主要指標が含まれている。

今回の中位推計によれば、世界人口は1985年(年央)の48億5300万から2000年に62億5000万、2025年に84億6600万に達するものとされている。前回の1984年推計と比べ、2000年では1億2800万、2025年では2億6000万それぞれ多いものとなっている。年平均増加率は、1980年代1.7%であるが、2020年代は1%を若干下回る。

先進地域は、1985年に世界人口の24%を占めているが、この間人口増加率は0.6%から0.2%まで低下し、2025年に世界人口に占める割合は16%となる。一方、発展途上地域の人口増加率は、1980年代の2.1%から2020年代には1.1%に低下する。この間に世界の人口増加の95.3%が発展途上地域で増加する。

(渡邊吉利記)